

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	小原田1	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	橋本市小原田	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] a
(5) 総事業費	22 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=50m	住宅移転 2戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→2戸	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
		<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度50° 高さ5m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象 <input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[現在価値合計]	千円
			[主な内訳]	
			・	千円
		・	千円	
		・	千円	
	② 費用		[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	[純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	応其	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	橋本市高野口町応其	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] a
(5) 総事業費	3 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法面工 L=10m	住宅移転 5戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→5戸	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度60° 高さ7m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート		

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		■ 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	■ 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	星川	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	かつらぎ町星川外	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] a
(5) 総事業費	20 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=30m	住宅移転 2戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→2戸	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
		<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度65° 高さ10m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
		・	千円	
		・	千円	
	② 費用	[現在価値合計]	千円	
	③ 分析結果	[費用便益比]	[純現在価値]	千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	滝西滝2	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	かつらぎ町滝	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] a
(5) 総事業費	14 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=30m	住宅移転 2戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→2戸	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度70° 高さ8m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。		

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	広原	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	和歌山市広原	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	4 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～令和6年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] コンクリートブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅等の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	コンクリートブロック積 L=10m	移転1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅等移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで農地の保全につながる	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅等の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-
		■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度30°以上高さ5m以上、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		■ 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
	② 費用		[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	[純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	■ 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	和歌浦中3	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	和歌山市和歌浦中3丁目	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	4 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～令和6年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 吹付工、落石防止網工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅等の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	吹付工、落石防止網工 L=10m	移転1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅等移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地内道路の保全につながる	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅等の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-
		■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度30°以上高さ5m以上、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		■ 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
	② 費用		[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	[純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項				
⑤ 参考資料名				
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	■ 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	大河内	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	和歌山市大河内	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	4 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～令和7年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] コンクリートブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅等の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	コンクリートブロック積 L=7m	移転1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅等移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで農地の保全につながる	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅等の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-
		■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度30°以上高さ5m以上、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		■ 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
		・	千円	
		・	千円	
	② 費用	[現在価値合計]	千円	
	③ 分析結果	[費用便益比]	[純現在価値]	千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	■ 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	引尾10	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海南市下津町引尾	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	15 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～令和7年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=30m	住宅移転1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度38° 高さ10m、一部斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	柴目216	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海草郡紀美野町柴目	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	20 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～令和9年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=35m	住宅移転2戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→2戸	[指標名] [効果の大きさ]	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度45° 高さ18m、一部斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] [純現在価値] 千円	
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	松ヶ峯201	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海草郡紀美野町松ヶ峯	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] a
(5) 総事業費	20 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～令和8年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=30m	住宅移転1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度37° 高さ75m、一部斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
	② 費用		[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	[純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項				
⑤ 参考資料名				
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	吉川山崎	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	湯浅町吉川地内	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	30 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	斜面裾部	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工L=30m	住宅移転5戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 養護老人ホーム保全0→1施設	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	家屋を土砂災害危険箇所外へ移転することで、土砂災害による被害を予防する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	なし
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで避難路の保全につながる。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模		(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度39° 高さ18m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	土生	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	有田川町土生地内	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	20 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	斜面裾部		
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工L=30m	住宅移転5戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→3戸	[指標名] [効果の大きさ]	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	家屋を土砂災害危険箇所外へ移転することで、土砂災害による被害を予防する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	なし	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで避難路の保全につながる。		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模			(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度48° 高さ10m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	富安	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	御坊市湯川町富安	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	2 百万円		
(6) 事業期間	R6年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	ブロック積 L=5.0m	住宅移転 1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度30° 高さ5m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	三尾13	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	美浜町三尾	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	9.2 百万円		
(6) 事業期間	R6年度～R8年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	ブロック積 L=43.0m	住宅移転 1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度60° 高さ20m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	中尾	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	日高町萩原	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	3 百万円		
(6) 事業期間	R6年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	ブロック積 L=7.0m	住宅移転 1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度60° 高さ12m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] [純現在価値] 千円	
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	櫻川27	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	印南町櫻川	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	11 百万円		
(6) 事業期間	R6年度～R8年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	ブロック積 L=30.0m	住宅移転 1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度59° 高さ5m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
	・	千円		
	・	千円		
② 費用	[現在価値合計]	千円		
③ 分析結果	[費用便益比]	[純現在価値]	千円	
④ 分析結果に関する特記事項				
⑤ 参考資料名				
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	古井	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	印南町印南原	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	3 百万円		
(6) 事業期間	R6年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	ブロック積 L=10.0m	住宅移転 1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度59° 高さ5m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	熊瀬川103	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	みなべ町熊瀬川	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	11 百万円		
(6) 事業期間	R6年度～R8年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	ブロック積 L=36.0m	住宅移転 1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
		<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度60° 高さ5m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
		<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	小熊	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	日高川町小熊	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	5 百万円		
(6) 事業期間	R6年度～R7年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 80m ²	住宅移転 1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度59° 高さ6m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	田尻	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	田辺市中芳養	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] a
(5) 総事業費	9.5 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～令和7年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=30m	住宅移転1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] a	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	公共交通機能の保全	-	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて県道も保全される	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-
		<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度40° 高さ6.1m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
		・	千円	
		・	千円	
	② 費用		[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	[純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	大津荷	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	田辺市本宮町大津荷	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] a
(5) 総事業費	6 百万円		
(6) 事業期間	令和6年度～令和7年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=20m	住宅移転1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] a	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	公共交通機能の保全	-	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて県道も保全される	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度42～44° 高さ83.6～99.6m、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	御幸109	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	白浜町	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] a
(5) 総事業費	25 百万円		
(6) 事業期間	令和6度～令和10年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=50m	住宅等移転4戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] a	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度40～55° 高さ5.0～10.8m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] [純現在価値] 千円	
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	谷	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	古座川町大川	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	12 百万円	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度～令和7年度		[指標値、現象] b

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工L=20m	住宅移転 1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度44° 高さ17m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公団、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

		判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討		
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見			

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	寺前	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	串本町二色	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	11 百万円	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度		[指標値、現象] b

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工L=15m	住宅移転 1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度45° 高さ17m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公団、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	丸之元	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	串本町和深	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	2.9 百万円	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(6) 事業期間	令和6年度		[指標値、現象] b

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 落石防止網工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	落石防止網工L=15m	住宅移転 1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度41° 高さ8.5m、斜面崩壊の兆候がある。。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公団、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	木ノ川	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	新宮市木ノ川	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	15 百万円	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」
(6) 事業期間	令和6年度～令和8年度		[指標値、現象] b

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工L=15m	住宅移転1戸、避難所移設
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて市道も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である。
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
<input type="checkbox"/> 主な事業内容の規模		(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公団、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	倉本	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	那智勝浦町南大居	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」
(5) 総事業費	12 百万円		[指標値、現象] b
(6) 事業期間	令和6年度～令和9年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容] 擁壁工	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工L=30m	住宅移転3戸、避難所移設
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて町道も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である。
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	
	<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート		
	<input type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり		
(2) 対処方法	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
(2) 対処方法	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公団、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		